

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会

第9次中期事業計画

(令和5年度～令和7年度)

Rev0.1 Ver1.0

1. 目的		2
2. 活動指針・価値観（Policy・Value）		3
3. 環境認識		4 ～ 9
4. MISAが取り組むべき課題		10
5. 課題解決に向けた当面の施策		11 ～ 12
6. 目指す姿（Vision）		13
7. Vision実現イメージ		14
8. Vision実現の成功要因（重点テーマ）	...	15
9. 組織体制		16
10. 重点テーマと担当組織		17
11. 各委員会の取り組み		18 ～ 25

本協会は、
県内における情報関連技術の利用促進・水準向上
ならびに
人材の育成、普及啓蒙を行うことにより、
地域社会の高度情報化の促進を図り、
本県における経済および社会の発展に寄与することを
目的とする

※「一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 定款 第3条（目的）」をそのまま転載

- 社会環境や顧客ニーズの変化、それに伴う産業構造の変化を新たな成長機会と捉え、会員企業の経営強化、地域ICT産業の活性化を目指し、外部機関や他産業との協業機会の創出、ICT企業間の戦略的な連携・協力の基盤づくりに取り組む。
- 行政機関との意見交換や情報共有、行政機関への政策提言などをとおして、行政機関との連携・協力を深め、ICT利活用による地域の発展と地域ICT産業の成長・発展との両立を目指す。
- 会員企業に対し、タイムリーで公平・公正な“情報発信”と“交流機会の創出”に努める。また、会員企業は、MISAの事業やその運営に対し、提案、要望、意見を発信できる。
- MISAの事業は、機会提供の平等を旨とし、その機会に対するアクションと結果については、会員企業の自己責任とする。
- 会員企業の規模や事業内容などの違いを考慮し、対象の異なる多様な事業を行うことで、会員企業の利益機会の公平性を担保する。すべての会員を対象とした事業の他にも、対象は限定されるが、高い有効性が期待できる事業も行う。
- 会員企業は、MISAが発信する情報や実施する事業によりメリットを享受できる。さらに、MISAの事業に企画面から参画することによって、人的ネットワークを介して有益な情報やノウハウを得る機会に恵まれ、より多くのメリットを享受することができる。したがって、委員会や研究会への積極的な参加を奨励する。

（1）当地域に関する環境認識とICT業界

- **デジタルシフトによる産業構造変革**/産業界全体では、人手不足への対応や働き方改革の推進もありデジタル技術の利活用が急速に進んでいる。また、新たなデジタル技術（AI、IoTなど）の発展により新たな価値を生み出すデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）による産業構造の変革も進んでいる。
- **人材不足は今後ますます深刻化**/経済産業省の調査によると、ICT人材供給は2019年をピークに減少に転ずるとされており、ICT人材不足は今後ますます深刻化すると予測される。労働人口自体も減少が深刻化しつつあり、政府主導のグローバルな人材活用が推進されている中で、今後はICT業界においても活用を考えていかなければならない。また、リモートワークの普及により首都圏や遠隔との仕事が容易となり、県内のICT人材はより一層不足に拍車がかかっている。
- **デジタル田園都市国家構想による地方創生**/昨年12月に発表されたデジタル田園都市国家構想総合戦略5ヵ年計画において、東京圏への過度な一極集中の是正と地方活性化が示された。これにより、県内へのICT人材誘致に繋げていきたい。
- **様々な社会情勢の変化による働き方変革**/新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に落ち着いているが、テレワーク等の働き方は継続しており、関連するデジタル技術の需要は今後も高い。

（2）宮城県のICT産業の実力

前回

売上高 順位	都道府県	売上高 (百万円)	事業所数	従業員数	全国売上比
1	東 京	14, 045, 872	11, 176	531, 564	58.26%
2	神 奈 川	2, 267, 988	2, 768	94, 016	9.41%
3	大 阪	2, 264, 309	3, 643	119, 139	9.39%
4	愛 知	1, 193, 404	2, 097	61, 515	4.95%
5	福 岡	602, 486	1, 532	33, 093	2.50%
6	北 海 道	428, 129	1, 214	25, 063	1.78%
7	千 葉	389, 910	878	19, 233	1.62%
8	兵 庫	245, 534	932	14, 210	1.02%
9	埼 玉	233, 806	1, 054	15, 273	0.97%
10	静 岡	224, 708	753	14, 046	0.93%
11	宮 城	178, 711	553	10, 652	0.74%
	全 国 合 計	24, 108, 026	34, 700	1, 077, 848	91.57%

※ 平成30年7月1日現在で実施した「平成30年特定サービス産業実態調査」の調査結果(確報)より

※ 売上高、事業所数、従業員数は①ソフトウェア業、②情報処理・提供サービス業、③インターネット附随サービス業の合計値

（2）情報サービス業・インターネット付随サービス業における宮城県の実力（2021年）

県別売上高では**全国8位**、1事業所当たりの売上高では**全国5位**となっている。

順位	都道府県	売上（百万円）	1事業所当たりの売上（万円）	事業所	従業員数	全国売上比
1	東京都	26,433,789	175,675	15,941		67.04%
2	大阪府	2,845,865	70,757	4,339		7.22%
3	神奈川県	2,507,438	79,024	3,387		6.36%
4	愛知県	1,675,055	69,332	2,605		4.25%
5	福岡県	718,552	38,262	2,025		1.82%
6	千葉県	581,761	47,530	1,285		1.48%
7	北海道	578,332	41,938	1,488		1.47%
8	宮城県	377,421	60,387	690		0.96%
9	兵庫県	368,909	33,086	1,187		0.94%
10	広島県	303,104	41,127	786		0.77%
	全国合計	39,430,850	1,635,374	45,667		100%



データ：総務省 経済センサス - 活動調査 令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計 事業所に関する集計
 産業大分類：情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）
 ＊情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）は含まず

(3) MISAに関する現状認識

- **M I S A プレゼンス向上と地域振興**／各方面にM I S A の存在が認知されつつあり、当地域への進出を支援している宮城県や仙台市との連携・協力も進んでいる。また、県外から進出してきた企業を含めてM I S A の新規会員も増傾向にある。今後も地域 I C T 業界団体として、東北経済産業局、東北総合通信局、宮城県、仙台市の関係当局と良好な協力関係を構築し、M I S A から地方行政に対して積極的に政策提言や協同企画提案を働きかけ、より地域振興に貢献出来る様努力が必要。
- **会員企業の活力向上**／会員企業への優良な情報提供と各委員会が企画するサービスやイベント情報に参加を呼びかけ、会員企業の活力向上を図る。
- **M I S A 運営基盤の強化**／東北最大の I C T 業界団体として、将来にわたって会員企数や地域貢献に積極的に応えていくために、土台となる強固な組織と財政基盤を築いていく。一方、事業運営においては、事務局と各委員会により活発で安定した運営が行われている。これらの事業を円滑に運営できているのは、各委員会に所属する中核メンバーの献身的な協力とチームワークによるところが大きい。近年では会員向けサービスなど事業内容の拡大や質向上に向けて組織・事務局体制を持続可能な運営体制にする。
- **M I S A 会員企業のコミュニケーション強化**／ここ数年、積極的に若手人材の登用を進めてきた結果、その成果が出始めてきたが、さらなるM I S A の発展には、より一層、多様な若手人材の登用・育成が必要不可欠である。MISAが発信している情報は、委員会の人的なネットワークを介して伝わるが多いため、委員会に所属していないと有益な情報を入手しづらい。また、MISAの情報を入手できるのは、会員企業の代表者や各委員会メンバーに限定されており、会員企業の一般社員は、MISAの事業についてほとんど知る機会がないのが実態である。

< 2 > IT人材動向の将来予測

IT人材の「不足規模」に関する推計結果

前回

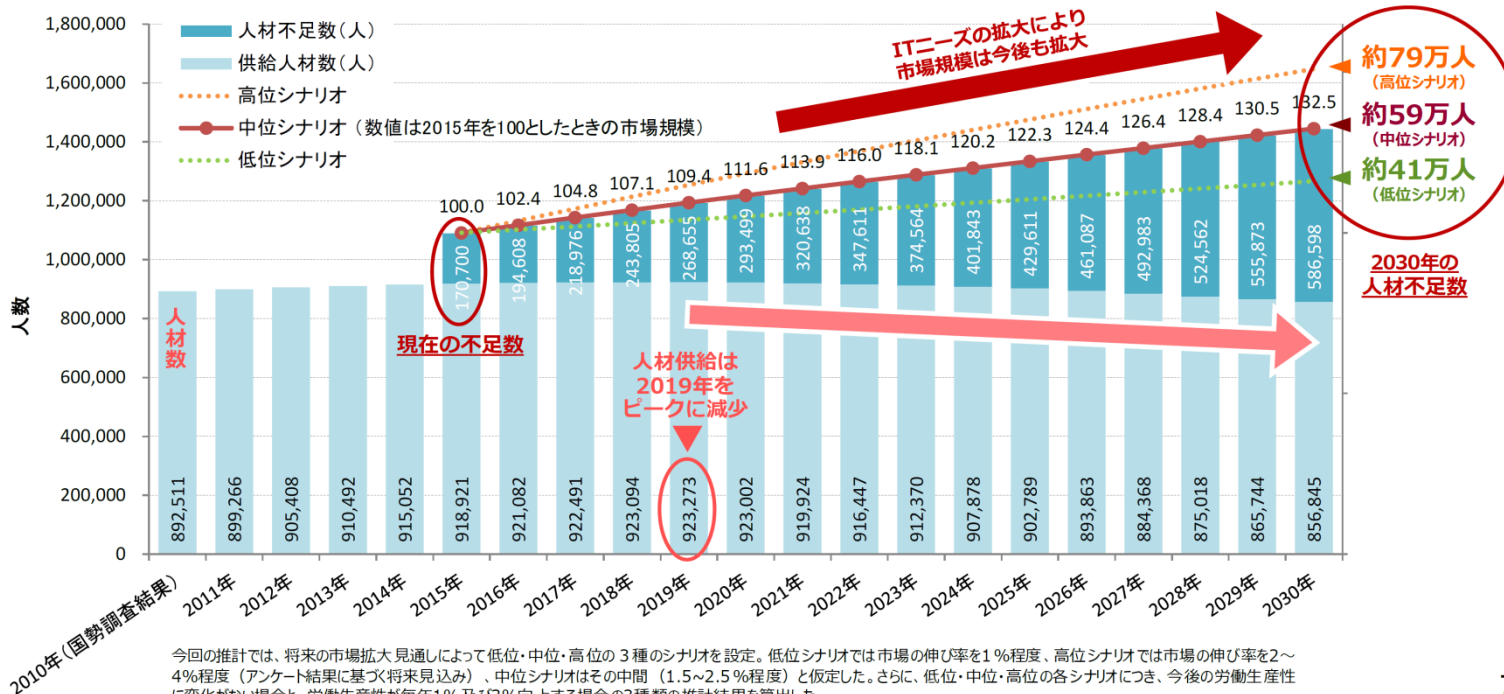
- IT関連産業の産業人口に関する将来推計（マクロ推計）の一環として、人材の不足状況や今後の見通しに関するアンケート調査結果に基づき、現在及び将来の人材不足数に関する推計も実施。
- マクロ推計によれば、**2015年時点で約17万人のIT人材が不足している**という結果になった。さらに、前頁で示されたとおり、今後IT人材の供給力が低下するにもかかわらず、ITニーズの拡大によってIT市場は今後も拡大を続けることが見込まれるため、IT人材不足は今後ますます深刻化し、**2030年には、（中位シナリオの場合で）約59万人程度まで人材の不足規模が拡大する**との推計結果が得られた。

2

今後のIT人材の不足規模

IT人材の不足規模に関する予測

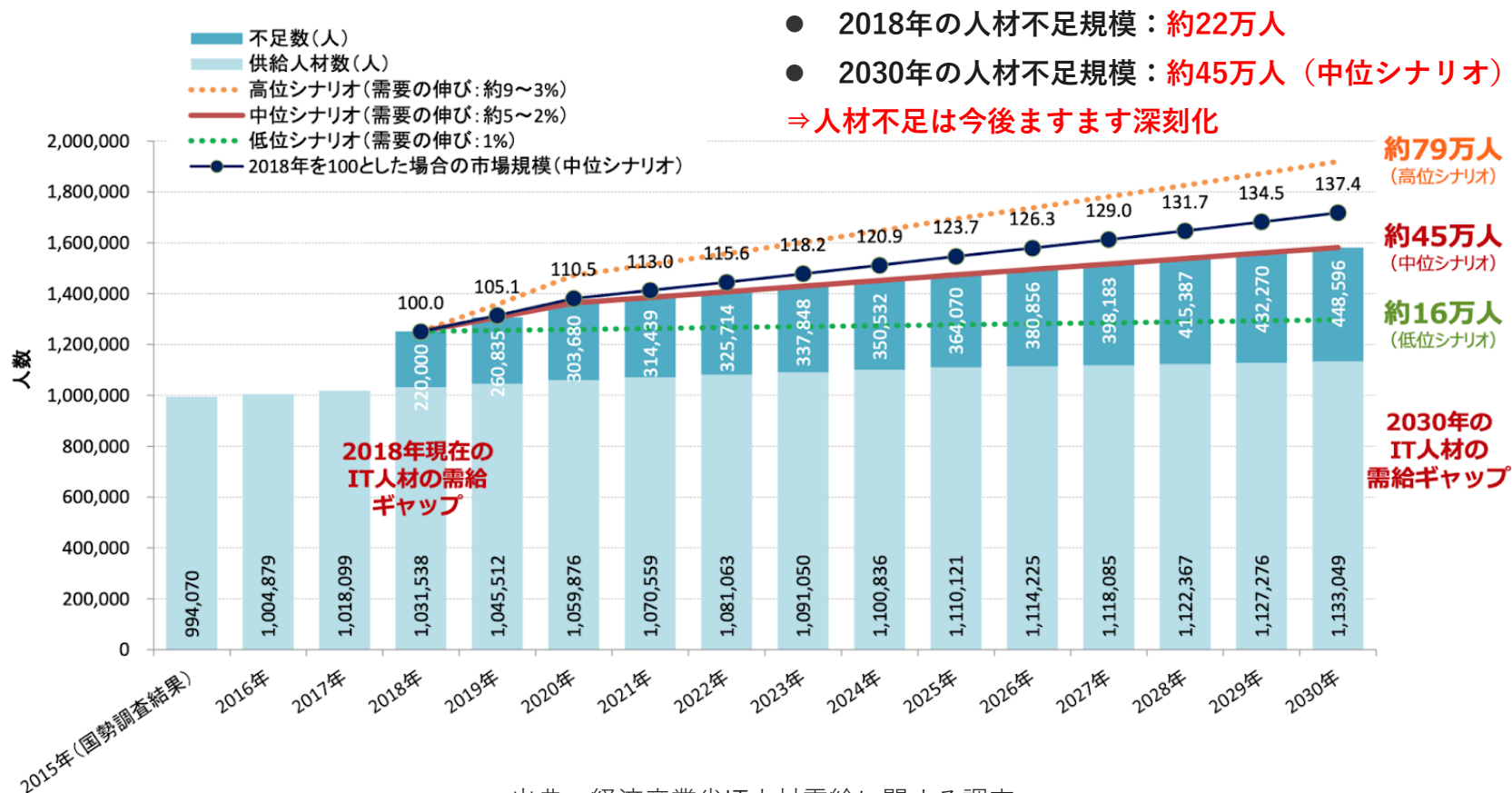
- 2015年の人材不足規模：約17万人
- 2030年の人材不足規模：約59万人（中位シナリオ）
⇒ IT人材不足は、今後ますます深刻化



7

IT人材の「不足規模」に関する推計結果

マクロ推計によると**2018年時点で約22万人のIT人材が不足している**という結果になった。
 コロナの影響もあり2019-2021年の情報サービス業の売上高は上昇しており、業界全体の規模は年々増加しているもののIT人材不足はますます深刻化し、**2030年には（中位シナリオの場合で）約45万人程度まで人材不足が拡大する**との推計結果が得られた。



出典：経済産業省IT人材需給に関する調査

(1) 政策提言によるMISAのプレゼンス向上

今後も地域ICT業界団体として、東北経済産業局、東北総合通信局、宮城県、仙台市の関係当局と良好な協力関係を構築し、現状把握、課題抽出した上でMISAから議会に対して効果的な政策提言や協同企画提案等定期的な働きかけが必要となっている。

(2) 地域ICT利活用を推進し地域振興を推進

地域ICT利活用促進をうたいながらも、地元企業に対してICT利活用を推進できていない。地元企業の経営体質強化に向けて積極的なICT活用策を推進し地域振興策が求められている。

(3) ICT業界の魅力向上

前述のIT人材推計やデジタルシフトによる産業構造の変革時代に対応できる人材不足は深刻な状況にあり、ICT業界の魅力向上に努め、地元みやぎで働く人材の確保が急務である。

(4) 先進技術を活用できる教育支援

人手不足への対応や働き方改革の推進もありデジタル技術の活用による生産性向上・ビジネス拡大への期待がある。また、新たなデジタル技術（AI、データアナリティクス、クラウド、ソーシャル技術など）の浸透により新たな価値を生み出すデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）による産業構造変革に対応できる人材育成が急務である。

(5) 会員企業の活力向上とコミュニケーション強化

経営基盤強化に役立つ最新の技術情報や有用な経営情報などの会員向け事業サービス（教育研修・福利厚生など）による会員企業の活力向上や、会員企業間のコミュニケーション強化による継続的な経営基盤強化策が求められている。

(6) MISA組織・運営基盤の強化

地元ICT業界団体として、将来にわたって会員企業や地域貢献に積極的に応えていくために、安定した財務基盤の構築を目指す。その為の各種施策や効果的な委員会組織運営への取組みが求められている。

(1) 政策提言によるMISAのプレゼンス向上

東北経済産業局、東北総合通信局、宮城県、仙台市などの関係当局との協力体制の構築をおこない、現状把握するための情報収集の場を政策提言委員会を中心に設けていく。また収集した情報の中からICTにおける地域課題の抽出をおこない、県議、市議との懇談会などを通じて本質的な課題であるかの検討会をおこなう。

最終的に精査された重要課題についてMISAより議会に対して政策提言をおこなっていく。

(2) 地域中小企業ICT利活用推進

地元企業が加速するDXによる産業構造変革に対して積極的なIT活用策を産・学・官・他団体との連携しながら事業共創策、研究開発支援策に取り組む。

コロナ禍の影響や社会情勢の変化により、働き方や営業スタイルの変革に取り組もうとする地元企業が増えている。それらの企業に対し、適したICT利活用の方法や補助金、助成金などの有益な情報を積極的に発信していく。

様々な外部団体と連携し会員企業の社員、地域企業の社員をターゲットとしたリカレント教育を積極的に推進していく。

(3) ICT業界の採用力向上

ICT業界は、有望な職業と認識されており、就職志望者は増加傾向にあるが、まだまだその魅力の認知度は低い。これまでの教育機関との取り組みにより一定の効果をあげているが、今後もより一層教育機関と連携し就職を控えた学生・生徒への啓蒙活動による認知度・魅力度向上に取り組む。

(4) 人材確保・育成策

会員企業が情報発信できる「伊達なICT-WORK」などのWebサイト運営、インターンシップ企画、さらには合同企業説明会による採用機会を支援する。

先進技術（AI、データアナリティクス、情報セキュリティなど）を活用できるエンジニア育成が他地域と比べ遅れている。今後、確実に進展する先進技術によって産業構造の変革に対応できる高度IT人材を教育機関と連携し育成に取り組む。また、人材確保を支える基礎教育の支援と継続的かつ横断的な教育支援策に取り組む。

リモートワーク、テレワークの普及により地方移住が注目される昨今、Uターンとして東京圏へのアクセスの良い宮城県が候補に挙げられている。東京圏へのMISAおよび会員企業のプレゼンス向上に取り組む。

全国的にICT人材が不足していく中、グローバル人材の活用を推進していく。グローバル人材活用に対する会員企業への理解促進および採用支援に取り組む。

(5) 会員企業のコミュニケーション強化

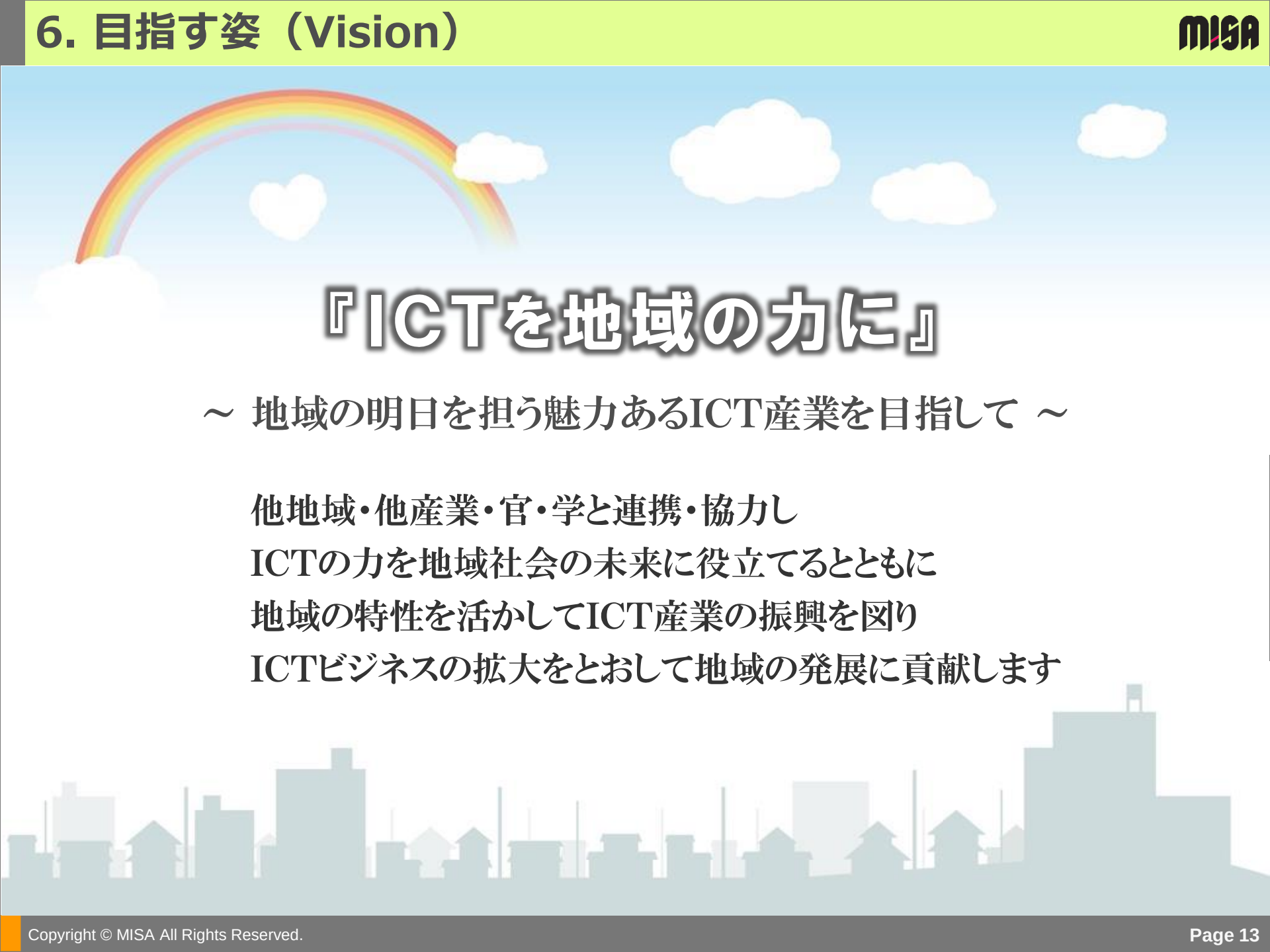
近年、コロナによる影響により対面による委員会活動や事業活動をおこなう機会が著しく減少してきたが、withコロナの時代に差し掛かり活動もコロナ前の状況に戻りつつあり、今後においては会員向けサービス（教育研修、福利厚生）などを通じて会員間のコミュニケーションを活性化させる。

また、会員に向けて、時代の変化に合わせた最新の技術・経営情報の提供をおこなっていくと共に、会員企業のプレゼンス向上をはかるため外部に向けても事業活動の情報発信などを積極的におこなっていく。

(6) MISA組織運営強化

現在行われている会員企業向けの各事業の再評価・再検討・追加検討を行い、協会事業運営をより進化させ、限られた予算の中でより一層会員企業への貢献・効果が高いものにする。

また委員会組織運営には継続的に組織改革を推進する。



『ICTを地域の力に』

～ 地域の明日を担う魅力あるICT産業を目指して ～

他地域・他産業・官・学と連携・協力し

ICTの力を地域社会の未来に役立てるとともに

地域の特性を活かしてICT産業の振興を図り

ICTビジネスの拡大をとおして地域の発展に貢献します



一事業者当たりの
売上高順位 **3位**
全国 **5位**



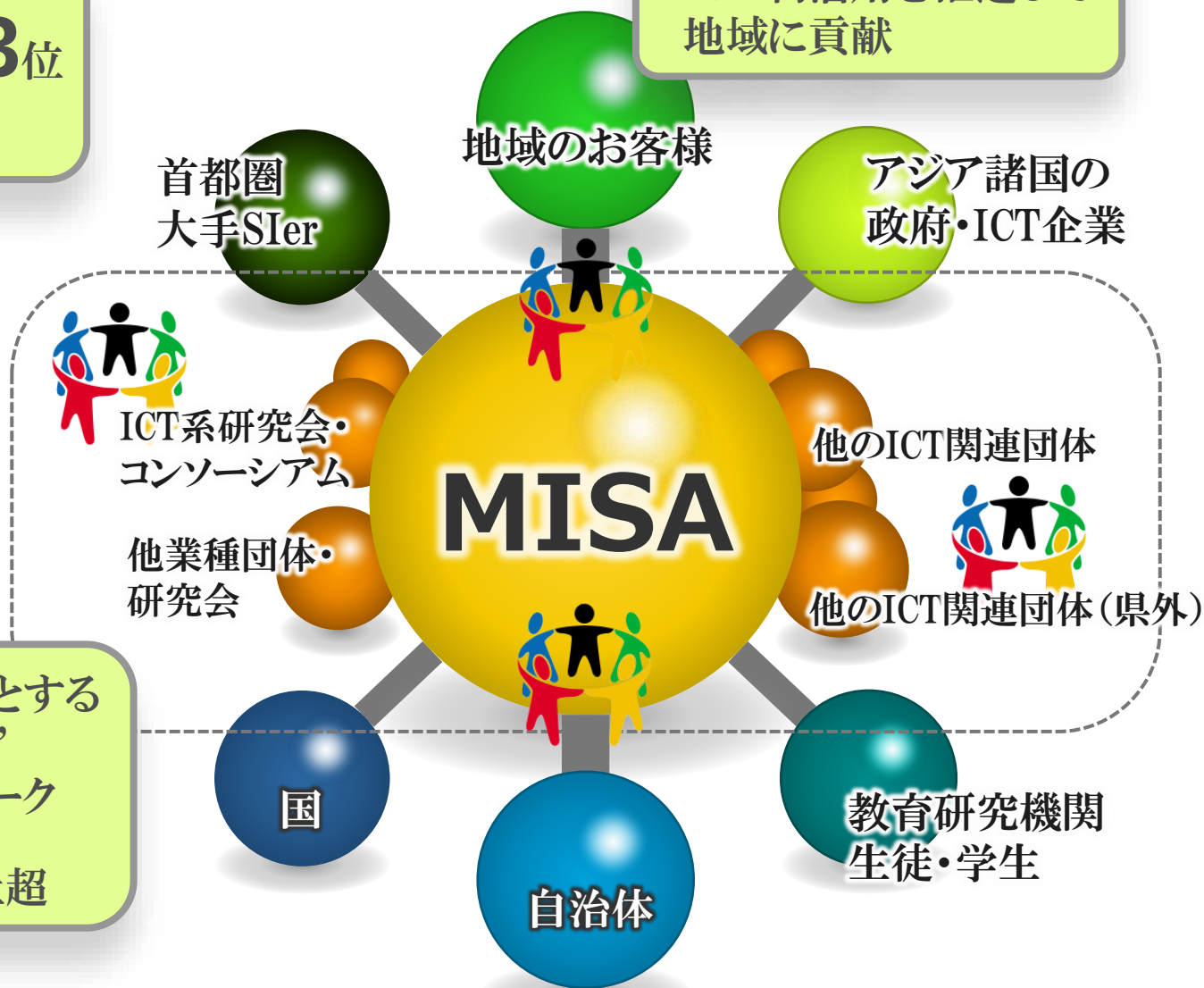
ICT人材
1.5万人増
(現在の**2.5**倍)



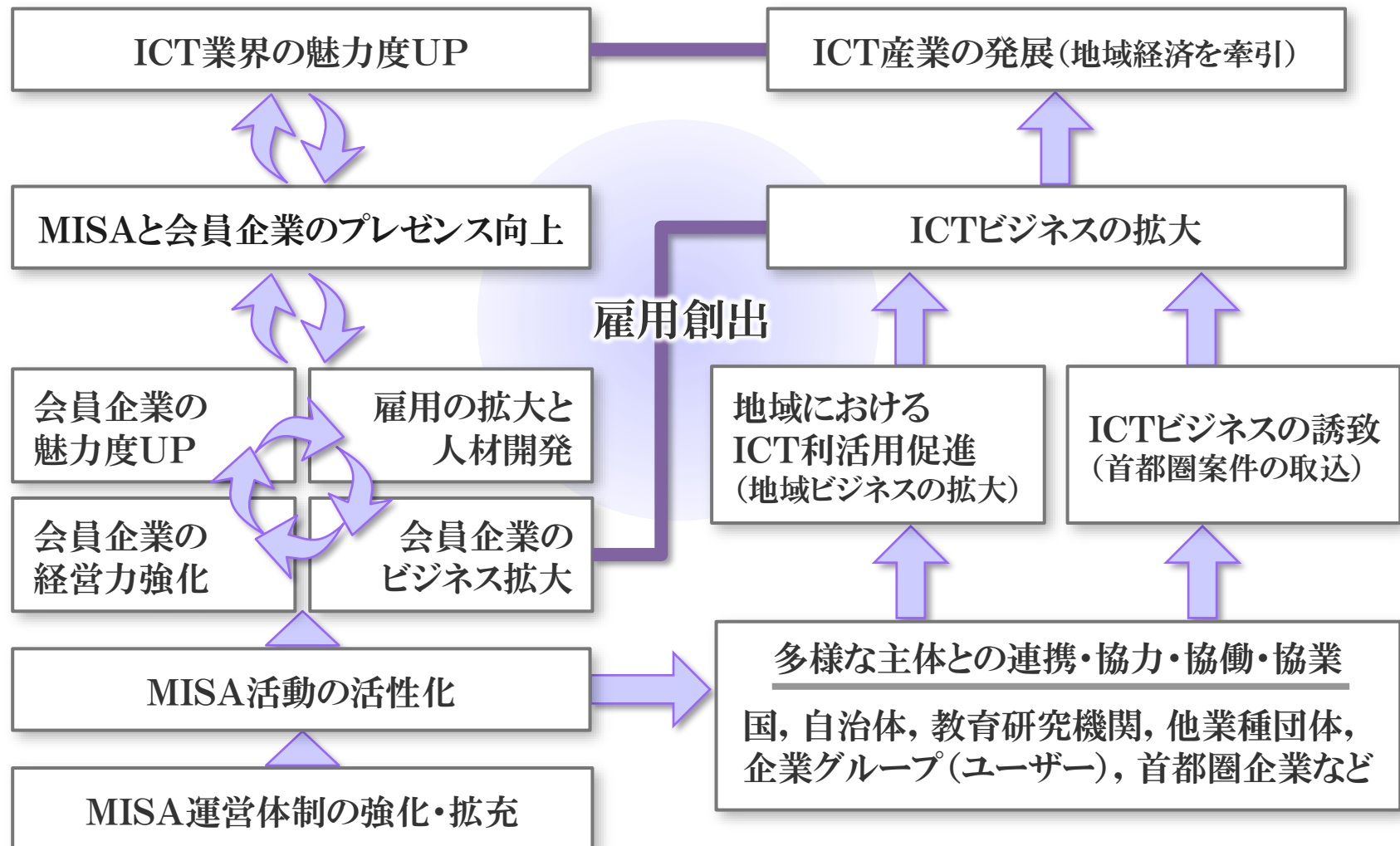
MISAを中核とする
“やわらかい”
連携ネットワーク
500社超

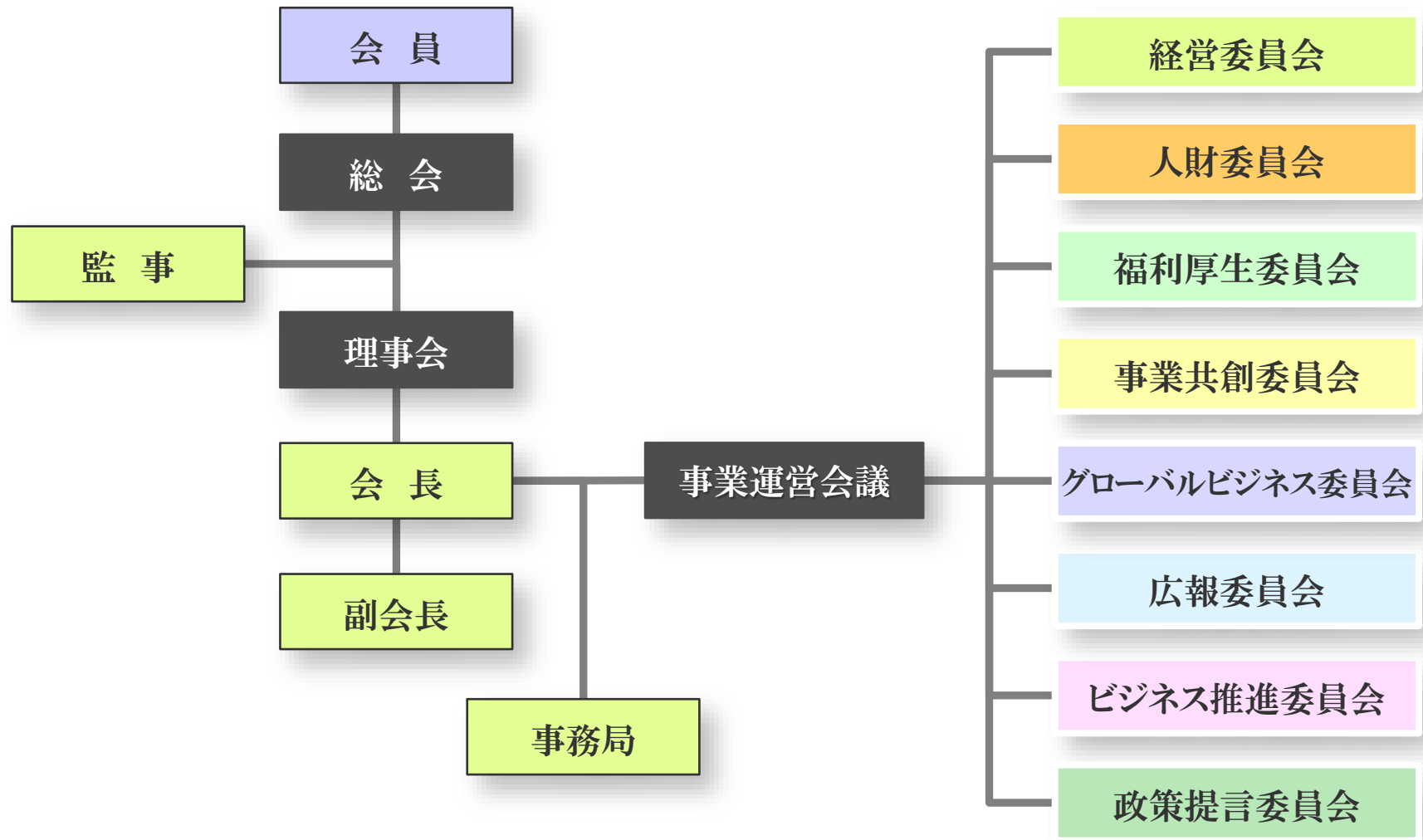


ICT利活用を推進して
地域に貢献

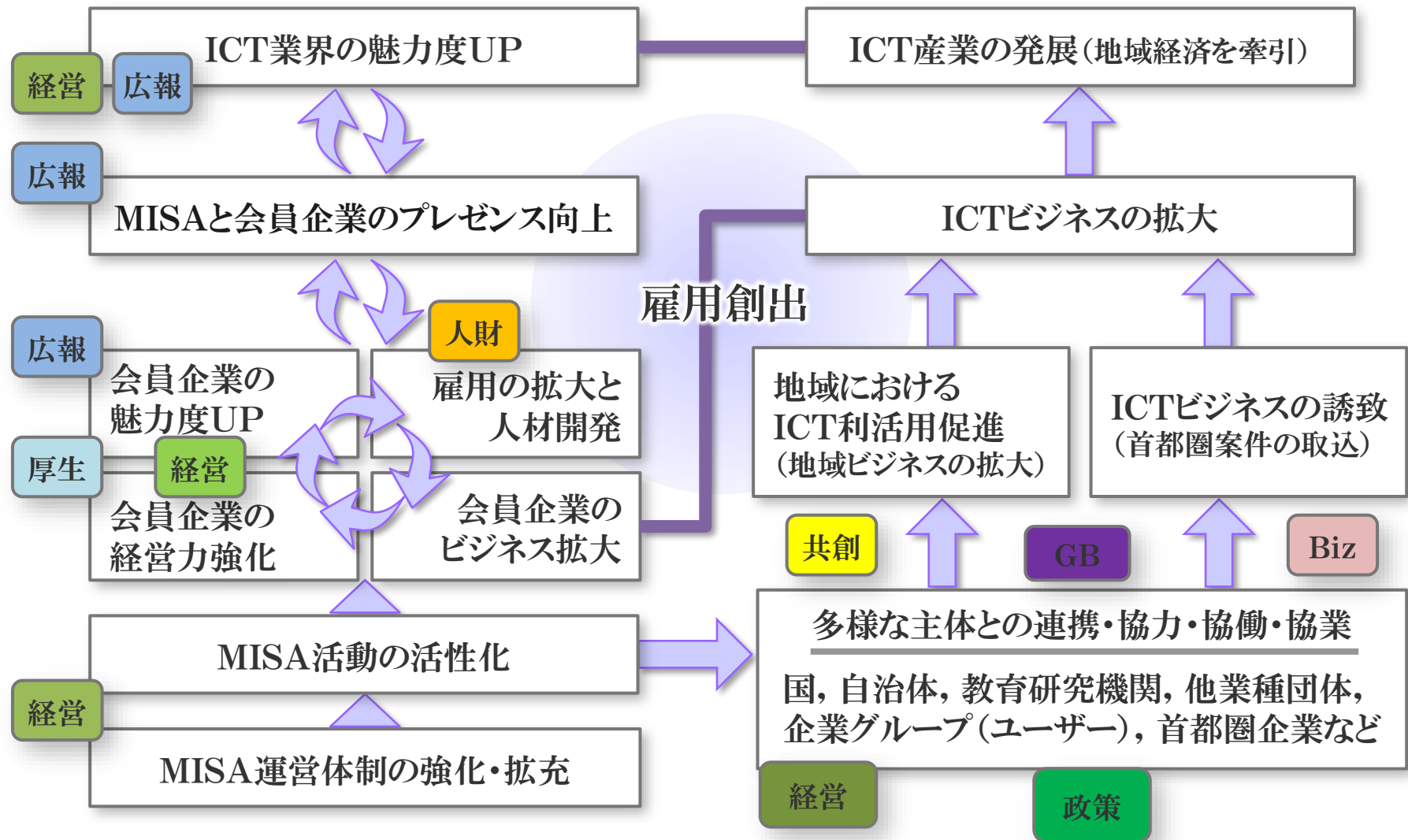


ICT産業振興と地域貢献





ICT産業振興と地域貢献



主要テーマ

- 経営基盤の強化
- 法制度や社会環境・ICT産業構造変化への対応
- 会員企業の情報交換・交流促進
- 事業位運営会議・総会・賀詞交換会等、円滑な協会運営

～企業を成長させるための経営革新の促進～

『MISAに入って経営強化！』

現状

- 経営者層への情報提供や交流の場の提供は行われているが、参加率が漸減し参加者も固定化される傾向にある
- 若い経営者の参画、参加が少ないこともあり、刺激や活力という面では物足りなさを感じる
- 経営革新や経営強化につながるような仕組み・仕掛けがない（経営者が学び合い高め合う場が少ない）

目指す姿

- 経営者が学び合い高め合える場や仕組みがある
- 経営強化に役立つ情報が流通している。会員企業からも有益な情報が発信される
- 自社の経営課題について相談できるような人的ネットワークを築くことができる
- 会員企業の経営実態を把握し、地域ICT産業の課題や解決への方向性を打ち出せる

目指す姿実現のための施策

① 経営者層の研鑽の場（経営について学べる場）を提供	継続・進化
② 会員企業の経営実態調査・分析、分析結果に基づく提案	継続・進化
③ 事業構造や事業環境の変化への対応による経営強化・効率化への取組推進・企業体質強化	企画・運営検討
④ 経営者層の情報交換・交流（交流サロン／ミサリー／親睦ゴルフ大会）	継続
⑤ 事業運営会議の効果的運営（MISA事業の全体最適化と委員会横断的な協力体制の構築）	継続・進化
⑥ 総会、賀詞交歓会の開催、その他協会運営に必要な調整業務	継続・進化

人財委員会（確保G）の取り組み

主要テーマ

- 会員企業の人材確保への支援（新卒・既卒）

～ITエンジニアの確保の試み～
『MISAを通しての採用力向上』

現状

過去との変化

- ITエンジニアを目指す学生の増加 宮城・仙台
 - コロナ禍を経た採用環境の変化 宮城・仙台
 - UIターンに関するニーズの増加 宮城・仙台
- #### 課題
- 就職時における地元学生の県外流出 宮城・仙台
 - 他地域も含めた人材獲得の競争の激化 宮城・仙台
 - 多くの会員企業における採用力向上の停滞 MISA

目指す姿

- MISAがより認知されることによる会員企業の採用力向上
- 教育機関、自治体等との連携による相乗効果
- 会員企業同士の連携による採用スキル・ノウハウの共有

目指す姿実現のための施策

① 学生向け業界研究講座、インターンシップ、合同企業説明会の実施	継続・進化
② 個別の学生と会員企業の出会いの場の創出	継続・進化
③ UIターン事業等における外部機関、外部団体との連携	継続・進化
④ 学生や求職者に効果的にアプローチする情報発信	継続・進化
⑤ 教育機関との連携会議の実施	継続・進化
⑥ 会員企業同士の採用スキル・ノウハウの共有の場の創出	新規

11-3. 福利厚生委員会 の取り組み

主要テーマ

➤ 従業員の心身の健康増進と親睦

～魅力ある職場環境づくりのサポート～
『MISAに入って心身ともに健康！』

現状

- コロナ禍におけるテレワークに起因する運動不足や体調不良、メンタル不調が増加している
- 中堅・若手社員の同業他社との交流の場が少ない
- 中小企業においては単独での福利厚生施策に限界があり、人材の採用や従業員満足への影響が懸念されている

目指す姿

- 時代の変化に対応した福利厚生施策により、心身ともに豊かな組織体を構築する
- 元気が出るようなイベント等により、同業他社の同年代技術者との交流の場を増やし、情報交換ができる
- 中小企業でも手厚い福利厚生施策が利用でき、従業員満足度の向上に寄与している

目指す姿実現のための施策

① 会員が活用できる福利厚生施策の拡充	
◇ 各種支援機関、行政施策等に関する情報提供と福利厚生施策の活用促進	継続
◇ メンタルヘルスケアなど心身の健康増進に繋がる研修会等の実施	
② スポーツイベントの開催・参加（フットサル大会の再開検討やチームMISAでのリレーマラソン等への参加）	継続・変革
③ 同好会活動（釣り・ランニングなど）の拡充、支援	継続・拡大
④ メンタル不調・健康増進を図るセミナーの企画・開催	新規
⑤ 多くの会員が参加できるレクリエーションイベントの新企画検討	継続

11-4. 事業共創委員会 の取り組み

主要テーマ

- 会員企業が顧客や大学、自治体などとの連携を通して、新たな事業を共創するためのエコシステム構築を目指す

～産学官の連携・協力による仕事の共創～

『MISAに入ってビジネス拡大！』

現状

- 新規事業を構築するためのニーズを拾いたい
- 新規事業を構築するためのノウハウやナレッジが足りない
- 新規事業を創出するため市場動向をキャッチした情報提供が不足している（DX、スタートアップ、M&A、新規事業）
- 会員企業が共助で新規事業を起こしていけるような仕組みがない
- 他業界団体との連携が薄い

目指す姿

- 企業側からの提案により、行政機関や大学から事業創出や市場開拓への協力を引き出している
- DX、スタートアップ、M&Aなどのナレッジやノウハウを得られる
- 活動意欲があり機動力に富む協働プロジェクトをタイムリーに組織し、多くのビジネスチャンスを創出している
- 異業種企業との連携により、ユニークな商品やビジネスモデルが生まれる
- 広範な情報アンテナにより異業種ニーズを検知できる
- 東経連や行政との連携による施策共有の機会を創出する

目指す姿実現のための施策

① 新規事業構築ノウハウ・ナレッジの獲得（DX、アイデア創出、スタートアップ、M&A、資金調達方法など）	継続・進化
② 事業テーマ別部会（プロジェクト的な時限組織）の発足・運営	継続・進化
③ 大学とのシーズ・ニーズ交換会の開催	継続・進化
④ 他業界団体・協会等との連携・協力	継続・進化

【事業テーマ例】

DX事業／クラウドサービス事業／セキュリティ事業

【プロジェクト例】

東経連、中小機構、東北大学ナレッジキャスト、IIS研究センターなど公的機関との連携／県内外の大学との連携／他情産協との連携／異業種交流部会（農業法人、ヘルスケア、次世代放射光）など

11-5. グローバルビジネス委員会 の取り組み

主要テーマ

➤ MISA会員企業のグローバル展開支援

～ グローバルビジネスの研究と創出 ～

『MISAの国際化！』

現 状

- 主催イベントである台湾・香港等の業界団体、政府機関との連携事業を継続開催している。コロナ下の活動縮小を余儀なくされるなどの課題もあったが、2022年の台湾情報サービス協会(CISA)との協力協定締結など、ポストコロナを見据えた活動の再開が始まりつつあり、グローバル人材の獲得支援や海外連携、取引拡大などのテコ入れのための事業の企画立案、実施に注力している。
- 「ICT CONFERENCE」を継続開催しているが、GB委員会としては、経営委員会からの委託事業ということもあり、特色を出せていない。また、当該イベントはMISA主催の最大イベントにも関わらず、会員企業の十分な理解・協力が得られず、ほぼ当委員会メンバーのみで開催している状態。

目指す姿

- 人材不足の中、留学生を採用し安定して人材確保ができる状況。
- 地元の学校と情報を連携し留学生に対してどのような教育を行って欲しいか、どのような人材を必要としているかを共有できる体制。
- グローバル展開（海外拠点構築、オフショア開発、海外製品の取扱、等）を図りたい会社に対して支援が行なわれている。海外のIT業界組合との連携が行なわれている状況。
- 活動に若手メンバーが積極的に参加しMISAに新しい風を呼び込んでいる状況。

目指す姿実現のための施策

① 宮城の留学生を抱える学校との情報共有とMISA会員企業との交流サポート。	継続・進化
② 積極的な海外連携団体との交流、現地視察を通して、MISA会員企業の海外人材及びグローバルビジネス獲得の支援事業を行う。	継続・再構築
③ ICT Conference の継続	継続・再構築
④ 国際化のためのプレゼンス向上	継続・再構築

11-7. ビジネス推進委員会 の取り組み

主要テーマ

➤ ビジネスチャンスの創出

➤ 地域貢献（地域経済牽引）

～地方をICT業界スタンダードに～

『MISAだからできる地方創世』

現状

● 全国的なITエンジニアの人財不足

● ナショナルリスクに起因したリモートワーク化の加速

● 首都圏からの近さの再評価と期待

● 新たなデジタル技術の利活用が加速

目指す姿

● 行政と連携したビジネス誘致の定着

● ビジネス誘致への参加会員企業の拡大

● 会員企業全体リソースにおけるアドバンテージの維持、拡大

● プライム企業への業務推進支援

目指す姿実現のための施策

① プライム会員企業及びプライム希望会員企業との協力体制の構築	継続
② 行政と定期的に情報交換を実施，既存案件の拡大，新規案件の受注に向けた活動推進	継続・再構築
③ プライム推進企業の案件定着に向けた業務支援の実施	継続